

愛普科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：新竹縣竹北市台元一街1號8樓之1

電話：(03)560-1558

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~35		六~二四
(七) 關係人交易	35~36		二五
(八) 質抵押之資產	36		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	36~37		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37~38、39		二八
2. 轉投資事業相關資訊	37~38、40~41		二八
3. 大陸投資資訊	38、42		二八
(十四) 部門資訊	38		二九

會計師核閱報告

愛普科技股份有限公司 公鑒：

愛普科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

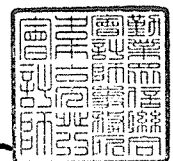
會計師 簡明彥

簡明彥



會計師 韋亮發

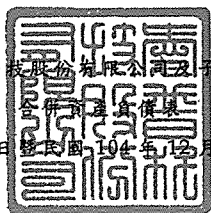
韋亮發



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 1 日



民國 105 年 6 月 30 日 暨 民國 104 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,624,341	56	\$ 764,594	37	\$ 734,755	37
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	100,007	3	50,102	3	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八及二六)	52,119	2	2,619	-	2,589	-
1170	應收帳款 (附註九)	604,639	21	954,058	46	733,251	37
1200	其他應收款 (附註九)	21,984	1	22,122	1	2,835	-
1310	存貨 (附註十)	416,300	14	154,429	8	375,088	19
1410	預付款項 (附註十四)	1,394	-	6,069	-	63,722	3
1470	其他流動資產	2,325	-	36	-	144	-
11XX	流動資產總計	<u>2,823,109</u>	<u>97</u>	<u>1,954,029</u>	<u>95</u>	<u>1,912,384</u>	<u>96</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	3,930	-	4,695	-	5,526	-
1821	其他無形資產 (附註十三)	98	-	234	-	442	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	9,908	-	3,569	-	6,742	1
1915	預付設備款	46,929	2	46,929	3	-	-
1920	存出保證金	3,733	-	3,666	-	4,882	-
1990	長期預付費用 (附註十四)	36,544	1	42,081	2	59,823	3
15XX	非流動資產總計	<u>101,144</u>	<u>3</u>	<u>101,174</u>	<u>5</u>	<u>77,415</u>	<u>4</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,924,251</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,055,203</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,989,799</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2170	應付帳款	\$ 167,696	6	\$ 198,566	10	\$ 307,685	16
2200	其他應付款 (附註十五)	383,350	13	51,362	3	242,549	12
2230	本期所得稅負債 (附註四)	60,562	2	48,773	2	42,508	2
2300	其他流動負債 (附註十五)	1,084	-	891	-	1,481	-
21XX	流動負債總計	<u>612,692</u>	<u>21</u>	<u>299,592</u>	<u>15</u>	<u>594,223</u>	<u>30</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	-	-	3,447	-	112	-
2XXX	負債總計	<u>612,692</u>	<u>21</u>	<u>303,039</u>	<u>15</u>	<u>594,335</u>	<u>30</u>
	權益 (附註十七、十九及二一)						
	股本						
3110	普通股股本	700,433	24	624,053	30	326,754	16
3150	待分配股票股利	-	-	-	-	294,079	15
3100	股本總計	<u>700,433</u>	<u>24</u>	<u>624,053</u>	<u>30</u>	<u>620,833</u>	<u>31</u>
3200	資本公積	<u>765,923</u>	<u>26</u>	<u>154,262</u>	<u>7</u>	<u>128,913</u>	<u>7</u>
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	205,823	7	159,263	8	159,263	8
3350	未分配盈餘	648,476	22	821,537	40	485,908	24
3300	保留盈餘總計	<u>854,299</u>	<u>29</u>	<u>980,800</u>	<u>48</u>	<u>645,171</u>	<u>32</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,246	-	1,429	-	547	-
3490	員工未賺得酬勞	(10,342)	-	(8,380)	-	-	-
3400	其他權益總計	<u>(9,096)</u>	<u>-</u>	<u>(6,951)</u>	<u>-</u>	<u>547</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>2,311,559</u>	<u>79</u>	<u>1,752,164</u>	<u>85</u>	<u>1,395,464</u>	<u>70</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,924,251</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,055,203</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,989,799</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝再居

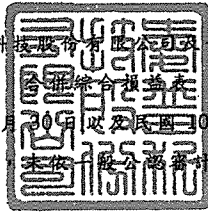


經理人：顧峻



會計主管：林郁昕





民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 552,861	100	\$ 429,628	100	\$ 1,275,236	100	\$ 1,145,348	100
5000	營業成本(附註十、十八及二一)	371,853	67	283,771	66	808,139	63	741,375	65
5900	營業毛利	181,008	33	145,857	34	467,097	37	403,973	35
	營業費用(附註十八及二一)								
6100	推銷費用	5,625	1	4,885	1	13,134	1	15,906	1
6200	管理費用	22,104	4	15,291	4	44,550	3	25,518	2
6300	研究發展費用	71,095	13	61,408	14	146,592	12	167,599	15
6000	營業費用合計	98,824	18	81,584	19	204,276	16	209,023	18
6900	營業淨利	82,184	15	64,273	15	262,821	21	194,950	17
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	1,983	-	1,185	-	2,600	-	2,211	-
7190	其他收入-其他	-	-	-	-	-	-	2	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融 資產利益	35	-	-	-	86	-	-	-
7230	外幣兌換利益-淨額(附註十八及 二七)	1,106	-	-	-	-	-	-	-
7590	什項支出	(4)	-	-	-	(4)	-	-	-
7630	外幣兌換損失-淨額(附註十八及 二七)	-	-	(17,506)	(4)	(26,220)	(2)	(32,330)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	3,120	-	(16,321)	(4)	(23,538)	(2)	(30,117)	(3)
7900	稅前淨利	85,304	15	47,952	11	239,283	19	164,833	14
7950	所得稅費用(附註四及十九)	24,920	4	14,739	3	51,483	4	34,866	3
8200	本期淨利	60,384	11	33,213	8	187,800	15	129,967	11
	其他綜合損益(附註十七及十九)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	30	-	(296)	-	(503)	-	(449)	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	-	-	50	-	320	-	76	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨 額)	30	-	(246)	-	(183)	-	(373)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 60,414	11	\$ 32,967	8	\$ 187,617	15	\$ 129,594	11
	每股盈餘(附註二十)								
9750	基 本	\$ 0.92		\$ 0.54		\$ 2.95		\$ 2.14	
9850	稀 釋	\$ 0.90		\$ 0.53		\$ 2.89		\$ 2.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝再居

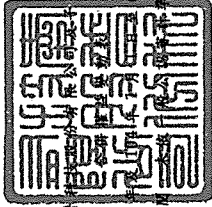


經理人：顧 峻



會計主管：林郁昕





愛特利證券股份有限公司

民國 105 年 6 月 30 日
(僅供核對帳目)

單位：新台幣千元

代碼	本 (附註十七)		資本公積 (附註十七及二十一)		未分配盈餘 (附註十七及十九)		其他權益項目 (附註十七及二十一)		計	推 益 總 額
	通 股 金	特 配 股 票 金	及 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	之 兒 孫 差 額	員 工 認 購 辦 券	合 計			
A1	31,340	\$ 313,404	\$ 57,124	\$ 97,744	\$ 907,591	\$ 1,005,335	\$ 920	\$ -	\$ 920	\$ 1,376,783
B1	-	-	-	61,519	(61,519)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	(196,052)	(196,052)	(196,052)	-	-	-	(196,052)
B9	-	-	29,408	(294,079)	(294,079)	(294,079)	-	-	-	-
T1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,843
D1	-	-	-	-	129,967	129,967	-	-	-	129,967
D3	-	-	-	-	-	-	(373)	(373)	(373)	(373)
D5	-	-	-	-	129,967	129,967	(373)	(373)	(373)	129,594
N1	1,335	13,250	18,546	-	-	-	-	-	-	32,296
Z1	32,673	\$ 326,754	\$ 128,213	\$ 152,263	\$ 485,208	\$ 645,171	\$ 547	\$ -	\$ 547	\$ 1,385,464
A1	62,405	\$ 624,053	\$ 154,262	\$ 159,263	\$ 821,537	\$ 980,800	\$ 1,429	\$ 8,380	(\$ 8,380)	\$ 1,752,164
B1	-	-	-	46,560	(46,560)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	(314,301)	(314,301)	(314,301)	-	-	-	(314,301)
E1	7,183	71,830	597,308	-	-	-	-	-	-	669,138
T1	-	-	467	-	-	-	-	-	-	467
T1	-	-	6,855	-	-	-	-	-	-	6,855
D1	-	-	-	-	187,800	187,800	-	-	-	187,800
D3	-	-	-	-	-	-	(183)	(183)	(183)	(183)
D5	-	-	-	-	187,800	187,800	(183)	(183)	(183)	187,617
N1	275	2,750	-	-	-	-	-	-	-	2,750
N1	180	1,800	7,031	-	-	-	-	(1,962)	(1,962)	6,869
Z1	70,043	\$ 700,433	\$ 765,923	\$ 205,823	\$ 648,476	\$ 854,299	\$ 1,246	(\$ 10,342)	(\$ 9,096)	\$ 2,311,552



會計主管：林靜昕



經理人：賴 峻



董事長：謝再居

係本合併財務報告之一部分。

愛普科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 239,283	\$ 164,833
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	19,560	777
A20100	折舊費用	1,445	1,836
A20200	攤銷費用	136	340
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產評價損失	95	-
A21200	利息收入	(2,600)	(2,211)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	14,191	52,843
A23700	存貨跌價及呆滯損失	9,268	1,570
A24100	未實現外幣兌換損失	8,746	9,571
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(50,000)	-
A31150	應收帳款	322,100	(105,743)
A31180	其他應收款	170	904
A31200	存 貨	(271,139)	(217,773)
A31230	預付款項	10,212	13,735
A31240	其他流動資產	(2,289)	509
A32150	應付帳款	(30,174)	30,901
A32180	其他應付款	16,004	(19,260)
A32230	其他流動負債	193	116
A33000	營運產生之現金	285,201	(67,052)
A33100	收取之利息	2,568	2,163
A33500	支付之所得稅	(49,160)	(82,528)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	238,609	(147,417)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資— 流動	(\$ 49,500)	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(691)	(602)
B03700	存出保證金增加	(67)	(598)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(50,258)	(1,200)
	籌資活動之現金流量		
C04600	現金增資	669,138	-
C04800	員工執行認股權	2,750	32,296
CCCC	籌資活動之淨現金流入	671,888	32,296
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(492)	(446)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	859,747	(116,767)
E00100	期初現金及約當現金餘額	764,594	851,522
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$1,624,341	\$ 734,755

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：謝再居



經理人：顧峻



會計主管：林郁昕



愛普科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

愛普科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 100 年 8 月 4 日經經濟部核准設立，所營業務主要為各種積體電路之研究、開發、產製及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務。

本公司股票自 104 年 6 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 105 年 5 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 1 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損

益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；

- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一及附表三及四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
零用金	\$ 21	\$ 30	\$ 30
銀行支票及活期存款	1,310,779	698,914	610,094
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	248,500	-	-
附買回債券	65,041	65,650	124,631
	<u>\$ 1,624,341</u>	<u>\$ 764,594</u>	<u>\$ 734,755</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（104 年 6 月 30 日：無）

	105年6月30日	104年12月31日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>		
非衍生金融資產		
－基金受益憑證	<u>\$ 100,007</u>	<u>\$ 50,102</u>

八、無活絡市場之債務工具投資－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 52,119</u>	<u>\$ 2,619</u>	<u>\$ 2,589</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註二六。

九、應收帳款及其他應收款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 624,199	\$ 954,058	\$ 744,538
減：備抵呆帳	(19,560)	-	(11,287)
	<u>\$ 604,639</u>	<u>\$ 954,058</u>	<u>\$ 733,251</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 21,943	\$ 22,113	\$ 2,546
其他	41	9	289
	<u>\$ 21,984</u>	<u>\$ 22,122</u>	<u>\$ 2,835</u>

應收帳款

於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司依據客戶應收帳款帳齡分析及客戶信用評等等分析因素，定期評估應收帳款收回之可能性，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，故對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
未逾期	\$ 322,667	\$ 556,486	\$ 328,524
0至60天	269,257	397,572	283,848
61至90天	32,275	-	132,166
合計	<u>\$ 624,199</u>	<u>\$ 954,058</u>	<u>\$ 744,538</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
0至60天	\$ 75,854	\$ 397,572	\$ 109,861
61至90天	-	-	132,166
	<u>\$ 75,854</u>	<u>\$ 397,572</u>	<u>\$ 242,027</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 減	組 損	評 損	估 失
104年1月1日餘額				\$ 10,510
加：本期提列呆帳費用				<u>777</u>
104年6月30日餘額				<u>\$ 11,287</u>
105年1月1日餘額				\$ -
加：本期提列呆帳費用				<u>19,560</u>
105年6月30日餘額				<u>\$ 19,560</u>

十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 35,098	\$ 10,626	\$ 14,921
在製品	60,424	99,087	35,172
原 料	<u>320,778</u>	<u>44,716</u>	<u>324,995</u>
	<u>\$ 416,300</u>	<u>\$ 154,429</u>	<u>\$ 375,088</u>

105年4月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益13,701仟元，存貨淨變現價值回升係因本公司積極處理呆滯存貨所致。

104年4月1日至6月30日與105年及104年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失1,010仟元、9,268仟元及1,570仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	AP Memory Corp, USA (以下稱「AP-USA」)	積體電路之研究與開發服務	100%	100%	100%	(1)
本公司	AP MEMORY HOLDING Co., Ltd. (以下稱「AP-HOLDING」)	投資相關業務	100%	100%	-	(2)
AP-HOLDING	愛錡電子(北京)有限公司(以下稱「北京愛錡」)	積體電路之技術諮詢與服務	100%	100%	-	(3)

(1) AP-USA 於 101 年 2 月於美國俄勒岡州設立，主要從事積體電路之研究與開發服務。為配合轉投資企業規模成長與未來營運佈局

規劃，本公司於 103 年 12 月 22 日經董事會決議擬增加對 AP-USA 之投資計美金 500 仟元，並於 104 年 1 月及 12 月分別匯入美金 250 仟元。截至 105 年 8 月 1 日止，本公司已匯入資本美金 1,500 仟元。

(2) 為配合轉投資企業規模成長與未來營運佈局規劃，本公司於 104 年 4 月 20 日經董事會決議擬於塞席爾共和國投資設立子公司 AP-HOLDING，並由 AP-HOLDING 轉投資設立北京愛鐸。AP-HOLDING 已於 104 年 4 月設立完成，主要從事投資相關業務，本公司於 104 年 7 月及 105 年 6 月分別匯入資本美金 300 仟元及 700 仟元。截至 105 年 8 月 1 日止，本公司已匯入資本美金 1,000 仟元。

(3) 北京愛鐸於 104 年 10 月設立完成，主要從事積體電路之技術諮詢與服務，104 年 12 月及 105 年 6 月由 AP-HOLDING 分別匯入資本美金 250 仟元及 600 仟元。截至 105 年 8 月 1 日止，AP-HOLDING 已匯入資本美金 850 仟元。

十二、不動產、廠房及設備

	機 器 設 備	電 腦 通 訊 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	合 計
<u>成 本</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,325	\$ 1,435	\$ 832	\$ 3,129	\$ 8,721
增 添	602	-	-	-	602
淨兌換差額	-	-	(3)	-	(3)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>3,927</u>	<u>1,435</u>	<u>829</u>	<u>3,129</u>	<u>9,320</u>
<u>累計折舊</u>					
104 年 1 月 1 日餘額	740	450	168	601	1,959
折舊費用	552	179	81	1,024	1,836
淨兌換差額	-	-	(1)	-	(1)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>1,292</u>	<u>629</u>	<u>248</u>	<u>1,625</u>	<u>3,794</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,635</u>	<u>\$ 806</u>	<u>\$ 581</u>	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 5,526</u>
<u>成 本</u>					
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,656	\$ 1,656	\$ 1,166	\$ 3,129	\$ 10,607
增 添	335	232	124	-	691
重 分 類	-	529	(529)	-	-
淨兌換差額	-	(13)	(2)	-	(15)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>4,991</u>	<u>2,404</u>	<u>759</u>	<u>3,129</u>	<u>11,283</u>
<u>累計折舊</u>					
105 年 1 月 1 日餘額	2,018	811	433	2,650	5,912
折舊費用	720	222	161	342	1,445
重 分 類	-	206	(206)	-	-
淨兌換差額	-	(3)	(1)	-	(4)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>2,738</u>	<u>1,236</u>	<u>387</u>	<u>2,992</u>	<u>7,353</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,253</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 372</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 3,930</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	2至3年
電腦通訊設備	3至7年
辦公設備	3至7年
租賃改良	1.25至1.5年

十三、其他無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 442</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於105年及104年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3年
------	----

十四、預付款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
預付租金	\$ 529	\$ 279	\$ 349
預付貨款	261	4,659	4,588
預付光罩及探針卡	-	586	48,143
進項稅額	-	-	10,149
其 他	604	545	493
	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 6,069</u>	<u>\$ 63,722</u>
<u>非 流 動</u>			
預付光罩及探針卡	\$ 33,028	\$ 35,197	\$ 51,148
預付軟體使用費	3,516	6,884	8,675
	<u>\$ 36,544</u>	<u>\$ 42,081</u>	<u>\$ 59,823</u>

十五、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 314,301	\$ -	\$ 196,052
應付員工紅利	29,668	38,193	32,507
應付光罩及探針卡	25,296	86	-

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付勞務費用	\$ 4,152	\$ 2,616	\$ 3,185
應付薪資及獎金	3,457	1,886	2,932
應付休假給付	1,811	2,220	2,089
應付董監酬勞	450	300	600
其他	4,215	6,061	5,184
	<u>\$ 383,350</u>	<u>\$ 51,362</u>	<u>\$ 242,549</u>
其他負債			
代收款	\$ 1,082	\$ 891	\$ 1,291
其他	2	-	190
	<u>\$ 1,084</u>	<u>\$ 891</u>	<u>\$ 1,481</u>

十六、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於中國之子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>35,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 350,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,043</u>	<u>62,405</u>	<u>32,675</u>
已發行股本	\$ 700,433	\$ 624,053	\$ 326,754
待分配股票股利	-	-	294,079
	<u>\$ 700,433</u>	<u>\$ 624,053</u>	<u>\$ 620,833</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 104 年 2 月、4 月、7 月、8 月、12 月及 105 年 1 月、3 月因員工執行員工認股權分別增發新股 224 仟股、1,111 仟股、77 仟股、25 仟股、20 仟股、46 仟股及 229 仟股。另本公司於 104 年 6 月 23 日經股東常會決議辦理盈餘轉增資配發新股 29,408 仟股，業經董事會決議以 104 年 9 月 7 日為增資基準日。

本公司為配合申請股票初次上市公開承銷案，105 年 3 月 7 日董事會決議辦理現金增資發行新股 7,183 仟股，每股面額 10 元。另業經台灣證券交易所於 105 年 4 月 11 日核准申報生效，並以 105 年 5 月 27 日為增資基準日。

上述現金增資發行新股包含公開申購、供員工認購及競價拍賣股數分別為 1,221 仟股、1,077 仟股及 4,885 仟股，其中公開申購及員工認購均以每股 92.3 元溢價發行，競價拍賣係以得標加權平均價每股 94.17 元溢價發行，並於 105 年 5 月 27 日收足股款計 672,138 仟元。

此外，本公司分別於 104 年 9 月 30 日、12 月 7 日及 105 年 8 月 1 日經董事會決議發行限制員工權利新股，相關說明請參閱附註二一。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 616,254	\$ 18,946	\$ 18,946
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
員工認股權執行之股票			
發行溢價	113,154	97,953	91,215
現金增資保留員工認購	467	-	-
	<u>113,621</u>	<u>97,953</u>	<u>91,215</u>
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	21,391	29,737	18,752
限制員工權利股票	14,657	7,626	-
	<u>36,048</u>	<u>37,363</u>	<u>18,752</u>
	<u>\$ 765,923</u>	<u>\$ 154,262</u>	<u>\$ 128,913</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因員工認股權執行及現金增資保留員工認購產生之資本公積，除彌補虧損外，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先彌補已往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後之餘額，加計以前年度未分配之累積盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。修正前後章程之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註十八之(二)員工福利費用。

本公司考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利所佔比率不低於股東股利分配數的百分之二十。

前述股利發放之比例，得視當年度公司實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 5 月 27 日及 104 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 46,560	\$ 61,519		
現金股利	314,301	196,052	\$ 5	\$ 6
股票股利	-	294,079	-	9

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋（以下稱「修正前之準則」）所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

103 年度每股股利因員工認股權執行轉換權利，致實際發放每股現金股利及股票股利分別調整為 5.98132859 元及 8.97199289 元。

104 年度每股股利因辦理初次上市現金增資公開承銷案，經董事會於 105 年 8 月 1 日決議將實際發放每股現金股利調整為 4.48724545 元。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1,429	\$ 920
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	(503)	(449)
相關所得稅	320	76
期末餘額	<u>\$ 1,246</u>	<u>\$ 547</u>

2. 員工未賺得酬勞（104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無）

本公司股東常會於 104 年 6 月 23 日決議發行限制員工權利新股，相關說明請參閱附註二一。

	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 8,380)
本期發行	(8,831)
認列股份基礎給付費用	6,869
期末餘額	<u>(\$ 10,342)</u>

十八、本期淨利

(一) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 560	\$ 906	\$ 1,445	\$ 1,836
其他無形資產	64	170	136	340
	<u>\$ 624</u>	<u>\$ 1,076</u>	<u>\$ 1,581</u>	<u>\$ 2,176</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 75	\$ 217	\$ 272	\$ 435
營業費用	485	689	1,173	1,401
	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 1,836</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	\$ 64	\$ 170	\$ 136	\$ 340

(二) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 894	\$ 606	\$ 1,701	\$ 1,132
股份基礎給付				
權益交割	7,107	11,466	14,191	52,843
其他員工福利				
薪資費用	28,512	25,399	67,020	51,517
勞健保費用	1,717	1,534	3,665	2,985
其他用人費用	544	227	5,117	1,547
	<u>30,773</u>	<u>27,160</u>	<u>75,802</u>	<u>56,049</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 38,774</u>	<u>\$ 39,232</u>	<u>\$ 91,694</u>	<u>\$ 110,024</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,508	\$ 8,489	\$ 31,444	\$ 20,376
營業費用	23,266	30,743	60,250	89,648
	<u>\$ 38,774</u>	<u>\$ 39,232</u>	<u>\$ 91,694</u>	<u>\$ 110,024</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 5 月 27 日經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之最適提列成數估列。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 1% 及不超過 3% 分派員工紅利及董監酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董監酬勞係

依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除法定盈餘公積、員工紅利及董監酬勞之金額）之最適提列成數計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 5,400</u>
董監酬勞	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 100</u>

年度合併財務報告通過日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於105年3月7日舉行董事會及104年6月23日舉行股東常會，分別決議通過104年度員工酬勞及董監酬勞與103年度員工紅利及董監酬勞如下。104年度員工酬勞及董監酬勞已於105年5月27日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	現 金 /	現 金 紅 利
	104年度	103年度
員工酬勞／紅利	\$ 15,000	\$ 25,000
董監酬勞	300	500

105年3月7日董事會決議配發之員工酬勞及董監酬勞與104年6月23日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董監酬勞金額並無差異。

103年度之員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修正前之準則所編製之103年度財務報告作為配發基礎。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，及104年股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 12,584	\$ 11,498	\$ 115,431	\$ 37,654
外幣兌換損失總額	(<u>11,478</u>)	(<u>29,004</u>)	(<u>141,651</u>)	(<u>69,984</u>)
淨(損)益	<u>\$ 1,106</u>	<u>(\$ 17,506)</u>	<u>(\$ 26,220)</u>	<u>(\$ 32,330)</u>

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 11,871	\$ 10,788	\$ 51,028	\$ 36,293
未分配盈餘加徵	10,473	6,354	10,473	6,354
以前年度之調整	(552)	-	(552)	-
	<u>21,792</u>	<u>17,142</u>	<u>60,949</u>	<u>42,647</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,128</u>	(2,403)	(9,466)	(7,781)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 24,920</u>	<u>\$ 14,739</u>	<u>\$ 51,483</u>	<u>\$ 34,866</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構換算	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 76</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87年度以後	<u>\$ 648,476</u>	<u>\$ 821,537</u>	<u>\$ 485,908</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 204,389</u>	<u>\$ 156,168</u>	<u>\$ 236,177</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率		104年度 (預計) 24.88%	103年度 24.81%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至103年度。

二十、每股盈餘

單位：每股元

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.54</u>	<u>\$ 2.95</u>	<u>\$ 2.14</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.90</u>	<u>\$ 0.53</u>	<u>\$ 2.89</u>	<u>\$ 2.10</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於104年9月7日。因追溯調整，104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.02</u>	<u>\$ 4.07</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.98</u>	<u>\$ 3.91</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 60,384</u>	<u>\$ 33,213</u>	<u>\$ 187,800</u>	<u>\$ 129,967</u>

股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	65,623	61,552	63,756	60,638
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	782	1,143	864	1,124
限制員工權利新股	276	-	270	-
員工酬勞或員工紅利	<u>172</u>	<u>158</u>	<u>200</u>	<u>163</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>66,853</u>	<u>62,853</u>	<u>65,090</u>	<u>61,925</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工紅利，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算

稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 102 年 12 月 10 日經董事會決議給與員工認股權 510,000 單位，每單位可認購普通股 1 股，合計 510,000 股，並以發行新股交付之。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，認股權人自被授予員工認股權憑證後，即得行使 50% 認股權利，並於服務滿 1 年後得行使剩餘之 50% 認股權利。認股權行使價格為每單位 10 元。

本公司於 103 年 7 月 7 日經董事會決議發行員工認股權 2,600,000 單位，並於 103 年 11 月給與員工認股權 1,800,000 單位，每單位可認購普通股 1 股，合計 1,800,000 股，並以發行新股交付之。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，認股權人自被授予員工認股權憑證滿 3 個月後，即得行使 40% 認股權利，滿 2 年後得行使 30% 認股權利，並於滿 3 年後得行使剩餘之 30% 認股權利。認股權行使價格為每單位 36.76 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司另於 104 年 3 月給與員工認股權 800,000 單位，每單位可認購普通股 1 股，合計 800,000 股，並以發行新股交付之。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 4 年，認股權人自被授予員工認股權憑證後，即得行使 50% 認股權利，並於到職服務滿 1 年後得行使剩餘之 50% 認股權利。認股權行使價格為每單位 10 元。

本公司於 105 年 5 月 27 日經股東常會決議，並經金管會於 105 年 7 月 5 日核准申報生效後，於 105 年 8 月給與以低於市價發行之員工認股權 300,000 單位，每單位可認購普通股 1 股，合計 300,000 股，並以發行新股交付之。給與對象包含本公司及子公司符合特定

條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，認股權人自被授予員工認股權憑證後滿兩年，得自由行使之。認股權行使價格為每單位 10 元。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	股數	加權平均 行使價格 (元)	股數	加權平均 行使價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	1,367,000	\$ 16.78	2,024,000	\$ 33.80
本期給與	-	-	800,000	10.00
本期執行	(275,000)	10.00	(1,335,000)	24.19
期末流通在外	<u>1,092,000</u>	18.49	<u>1,489,000</u>	29.63
期末可執行	<u>12,000</u>		<u>109,000</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	\$ -		\$ 55.28	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

105年6月30日			104年12月31日			104年6月30日		
發行日期	行使價格 (元)	加權平均 剩餘合約 期限(年)	發行日期	行使價格 (元)	加權平均 剩餘合約 期限(年)	發行日期	行使價格 (元)	加權平均 剩餘合約 期限(年)
103.11.30	\$ 18.49	4.42	103.11.30	\$ 18.49	4.92	103.11.30	\$ 36.76	5.42
			104.03.03	10.00	3.17	104.03.03	10.00	3.67

本公司於 104 年 3 月、103 年 11 月及 102 年 12 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與年度	104年3月	103年11月	102年12月
給與日公允價值	55.28 元	29.31 元	45.11 元
執行價格	10.00 元	36.76 元	10.00 元
預期波動率	41.90%~42.57%	41.90%~43.15%	44.66%
存續期間	1.88~2.50年	3.13~4.50年	3年
預期股利率	-	-	-
無風險利率	0.67%~0.73%	0.88%~1.04%	1.64%

預期波動率係基於同業之歷史股票價格波動性計算，本公司假設於既得期間屆滿後至存續期間到期日之中間點，員工將執行認股權。

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,205 仟元、11,466 仟元、6,855 仟元及 52,843 仟元。

(二) 限制員工權利新股

本公司股東常會於104年6月23日決議發行限制員工權利新股總額12,000仟元，計發行1,200仟股，每股無償發行，經金管會於104年8月10日核准申報生效。員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、轉讓、贈與他人、設定他項權利或負擔，或為其他方式之處分。
2. 提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託或保管機構（以孰適用者為準）代為行使之。
3. 尚未既得之限制員工權利新股因任何原因所衍生之配股（含盈餘轉增資股利及公積轉增資）及配息（含現金股利及以現金配發公積），以及該部分之配股與配息再衍生之配股及利息，與該批尚未既得之限制員工權利新股，受相同之限制（包括但不限於轉讓以及既得條件計算）。

員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並予以註銷。

本公司於104年9月30日經董事會決議發行限制員工權利新股200仟股，並以104年10月30日為增資基準日。本公司另於104年12月7日經董事會決議發行限制員工權利新股180仟股，並以105年1月5日為增資基準日。

本公司於105年5月27日經股東常會決議提前終止104年8月10日經金管會核准申報生效且尚未發行之限制員工權利新股，並配合重新發行限制員工權利新股500仟股，每股無償發行，經金管會於105年7月5日核准申報生效。員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、轉讓、贈與他人、設定他項權利或負擔，或為其他方式之處分。
2. 提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託或保管機構（以孰適用者為準）代為行使之。

3. 尚未既得之限制員工權利新股因任何原因所衍生之配股（含盈餘轉增資股利及公積轉增資）及配息（含現金股利及以現金配發公積），以及該部分之配股與配息再衍生之配股及利息，與該批尚未既得之限制員工權利新股，受相同之限制（包括但不限於轉讓以及既得條件計算）。

員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回其股份並予以註銷。

本公司於 105 年 8 月 1 日經董事會決議發行限制員工權利新股 94 仟股，截至 105 年 8 月 1 日止尚未訂定增資基準日。

截至 105 年 6 月 30 日止，本公司流通在外之限制員工權利新股相關資訊如下：

給與日	給與日每股 公允價值	履約價格	給付數量 (仟股)	既得期間
104.10.30	\$ 48.13	\$ -	200	2年
105.1.5	49.06	-	180	2年

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,435 仟元及 6,869 仟元。

- (三) 本公司於 105 年 5 月辦理現金增資時，保留 15% 之股份由本公司員工認購，其給與日以確認員工認購股數日為準，本公司以給與日所給與權益商品之公允價值為基礎衡量取得勞務之公允價值，105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本皆為 467 仟元。

二二、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃主係承租辦公室、車位及公務車等，租賃期間為 1 至 3 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃辦公室並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 6,156	\$ 3,199	\$ 6,193
1~2年	1,636	1,561	2,263
2~3年	956	143	882
	<u>\$ 8,748</u>	<u>\$ 4,903</u>	<u>\$ 9,338</u>

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略近三年並無變化。

合併公司資本結構係由之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之主要管理階層認為，合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具（104年6月30日：無）

公允價值層級

105年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
基金受益憑證	\$ 100,007	\$ -	\$ -	\$ 100,007

104年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
基金受益憑證	\$ 50,102	\$ -	\$ -	\$ 50,102

105年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易放款及應收款(註1)	\$ 100,007 2,281,140	\$ 50,102 1,721,280	\$ - 1,470,884
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	551,046	249,928	550,234

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資一流動、應收帳款淨額及其他應收款(不含應收退稅款)等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中 100% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 98% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響 (i)		日圓之影響 (ii)	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損益	\$ 75,887	\$ 57,330	(\$ 967)	\$ -

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價活期存款、附買回債券、應收帳款、應付帳款及其他應付款。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價其他應付款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 365,660	\$ 68,269	\$ 127,220
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,299,223	691,278	596,227

敏感度分析

利率風險之敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。若利率增加 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 3,248 仟元及 1,491 仟元，主因為合併公司之變動利率存款。

(3) 其他價格風險（104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無）

合併公司因基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將因持有供交易投資公允價值之變動增加／減少 5,000 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主

要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶。

合併公司之信用風險主要係集中於前三大客戶，於105年6月30日暨104年12月31日及6月30日之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之10%者彙總如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
A 客戶	\$ 391,087	\$ 538,796	\$ 561,808
B 客戶	88,168	140,252	106,158
C 客戶	<u>66,129</u>	<u>247,284</u>	<u>63,941</u>
	<u>\$ 545,384</u>	<u>\$ 926,332</u>	<u>\$ 731,907</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著降低。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,984	\$ 4,551	\$ 16,710	\$ 9,948
退職後福利	219	167	506	331
股份基礎給付	<u>445</u>	<u>930</u>	<u>890</u>	<u>1,860</u>
	<u>\$ 7,648</u>	<u>\$ 5,648</u>	<u>\$ 18,106</u>	<u>\$ 12,139</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－流動）	\$ 2,619	\$ 2,619	\$ 2,589

二七、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年6月30日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 51,851		32.275 (美金：新台幣)	\$ 1,673,484
美 金	600		6.6312 (美金：人民幣)	19,278
				<u>\$ 1,692,762</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	5,423		32.275 (美金：新台幣)	\$ 175,014
日 圓	61,560		0.3143 (日圓：新台幣)	19,348
				<u>\$ 194,362</u>

104年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 51,322		32.825 (美金：新台幣)	\$ 1,684,630
美 金	250		6.4936 (美金：人民幣)	8,109
				<u>\$ 1,692,739</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	6,525		32.825 (美金：新台幣)	\$ 214,196

104年6月30日

	外幣匯率		帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 47,130	30.86 (美金：新台幣)	\$ <u>1,454,439</u>
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	9,975	30.86 (美金：新台幣)	\$ <u>307,840</u>

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換（損）益	匯率	淨兌換（損）益
美金	32.425 (美金：新台幣)	\$ 2,854	30.835 (美金：新台幣)	(\$ 17,506)
美金	6.5317 (美金：人民幣)	(36)	6.1202 (美金：人民幣)	-
日圓	0.3006 (日圓：新台幣)	(1,712)	0.2543 (日圓：新台幣)	-
		<u>\$ 1,106</u>		<u>(\$ 17,506)</u>

外幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	匯率	淨兌換（損）益	匯率	淨兌換（損）益
美金	32.784 (美金：新台幣)	(\$ 24,436)	31.179 (美金：新台幣)	(\$ 30,843)
美金	6.5309 (美金：人民幣)	(5)	6.1287 (美金：人民幣)	-
日圓	0.2939 (日圓：新台幣)	(1,779)	0.2596 (日圓：新台幣)	(1,487)
		<u>(\$ 26,220)</u>		<u>(\$ 32,330)</u>

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

11. 被投資公司資訊：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、部門資訊

營運決策者係以合併公司財務資訊用以分配資源及衡量績效，依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且該營運活動之收入，佔合併公司全部收入 90% 以上，故無須揭露營運部門財務資訊。

愛普科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	單位數／股數	帳面金額	持股比例(%)	期末價值		註
									公允價值	備註	
愛普科技股份有限公司	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動			8,065,036	\$ 100,007	-	\$ 100,007		註

註：無提供擔保、質押借款或其他受限制之情形。

愛普科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)		
0	愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	(1)	委託研究費	\$ 28,276	註 5	2.22%		
0	愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	(1)	其他應付款項－關係人	13,878	註 5	0.47%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報告沖銷。

註 5：無同類交易可循，其交易條件係依雙方約定。

愛普科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額	本 期 底 股 數	持 有 率 比 數	持 有 額		被 投 資 公 司 本 期 認 列 之 損 益 (註 2)	本 期 認 列 之 損 益 (註 2 及 3)	備 註 (註 4)
							面 積 (註 1)	金 額 (註 3)			
愛普科技股份有限公司	AP Memory Corp, USA	Suite 251, BG Plaza, 3800 S.W. Cedar Hills Blvd, Beaverton OR. 97005, USA	積體電路之研究與開發服務	\$ 45,473 (USD 1,500,000)	1,500,000	100%	\$ 27,621	\$ 610 (USD 18,601)	\$ 610	子公司	
	AP MEMORY HOLDING Co., Ltd.	P.O.Box 1239, Offshore Incorporations Centre, Victoria, Mahé, Republic of Seychelles	投資相關業務	31,982 (USD 1,000,000)	1,000,000	100%	24,454	(5,892)	(5,892)	子公司	

註 1：係按 105 年 6 月 30 日之匯率換算。

註 2：係按 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率換算。

註 3：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算。

註 4：已於合併財務報告沖銷。

愛普科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方	投資式樣	本自累積投資金額 (註 2)	本自累積投資金額 (USD 250 仟元)	本自累積投資金額 (註 1)	本期匯出或收回投資金額 出收	本期匯出金額 (USD 600 仟元)	未出本 (註 1)	被投資 本 (RMB -1,145 仟元)	投資 損 3 (5,725)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註 3 及 5)	期末 帳 (註 4 及 5)	投資 額 已 匯 回 投資 益
愛普電子(北京)有限公司	積體電路之技術諮詢與服務	\$ 27,601 (USD 850 仟元)	註 2	註 2	\$ 8,233 (USD 250 仟元)	\$ 19,368 (USD 600 仟元)	\$ 27,601 (USD 850 仟元)	\$ -	\$ 27,601 (USD 850 仟元)	(\$ 5,725) (RMB -1,145 仟元)	100%	(\$ 5,725) (RMB -1,145 仟元)	\$ 19,736	\$ -		

本期末大陸地區投資金額	本期末累計自台灣匯出經核准投資金額	會審投資金額	依經濟部陸地投資審定額
\$27,601 (USD 850 仟元)	\$8,233 (USD 250 仟元) (註 6)	\$1,386,935 (註 7)	

註 1：係依原始投資成本計算。

註 2：係透過第三地區 AP MEMORY HOLDING Co., Ltd. 再投資大陸。

註 3：係依 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之平均匯率換算。

註 4：係依 105 年 6 月 30 日之匯率換算。

註 5：係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算。

註 6：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，個案累計投資金額在一百萬美元以下者，得以申報方式為之，並應於投資實行後六個月內，備齊在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法

第九條第一項規定之文件，向主管機關申報；本公司截至 105 年 8 月 1 日止，仍在規定期間內，故尚有投資金額(USD 600 仟元)未申報核准。

註 7：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，係按本公司 105 年 6 月 30 日淨值 60% 計算。

註 8：相關交易已於合併財務報告沖銷。